

「見える化改革」の取組

各局等の主要事業について、適正な予算、人員、サービス水準となっているか、また、他により有効な政策がないかといった観点から分析・評価することで、その実態と課題の「見える化」を図り、局事業の自律的かつ総合的な見直しにつなげていく改革。

【参考：事業ユニット】

- ・「見える化」の取組にあたり、各局等の主要事業について、都民の視点から見て一定の完結性のある事業の固まりとして括ったものを「事業ユニット」として設定
- ・都民の関心が高い主要事務事業を網羅するよう設定

<現在の活動状況>

- ・平成29年5月から、15ユニットの分析に着手。
- ・現在、事業の現状整理を進めるとともに、他自治体や民間企業とどのような比較ができるのか、運営形態やコスト面での課題はないか、等の分析を行っている。
- ・一方、事業ユニットには「政策系」や「行政サービス系」などの類型がある。各局はそれぞれの特徴に応じた最適な手法を模索し、分析スキルを習熟させながら、着実に取組を進めている。

<今後の進め方>

- ・取りまとめが出来たものから、順次、9月以降の都政改革本部会議で報告。
- ・2年程度で全ユニットの分析を終えることを目指し、随時ユニットを追加選定していく。選定に当たっては、「しごと改革」や「仕組み改革（監理団体改革）」との関連性や、改革の必要性・緊急性等を総合的に勘案していく。

◇見える化改革（事業ユニット分析）の活動状況

2年程度で全ユニットの分析を終えることを目指し、随時ユニットを追加選定していく。

: 現在分析を行っている事業ユニット(15ユニット)

: 仕組み改革の対象となっている事業ユニット

事業ユニット一覧

(平成29年7月19日時点)

担当局	番号	事業ユニット名(案)
政策企画局	1	政策企画機能
	2	報道
	3	都市外交
青少年・治安対策本部	4	青少年・治安対策 ※
総務局	5	人材マネジメント
	6	ICT基盤
	7	監理団体等
	8	人権啓発
	9	区市町村
	10	防災・災害応急対策
財務局	11	首都大学東京
	12	入札・契約
	13	財政マネジメント
	14	事業評価
	15	都有財産(都有地の利活用など)
	16	都有施設建築・保全
主税局	17	税務行政
生活文化局	18	情報公開・広報広聴
	19	男女平等参画
	20	消費生活対策
	21	文化振興
	22	私立学校振興
	23	共助・共生社会づくり
オリンピック・パラリンピック準備局	24	スポーツ振興

担当局	番号	事業ユニット名(案)	
都市整備局	25	防災まちづくり	
	26	交通政策	
	27	建築指導	
	28	住宅施策	
	29	都営住宅建設・管理	
	30	市街地再開発・土地区画整理	
	環境局	31	地球温暖化・エネルギー対策
		32	環境改善
		33	緑の創出・保全
		34	資源循環・廃棄物対策
福祉保健局		35	子供・家庭施策
		36	高齢者施策
		37	障害者施策
	38	生活福祉施策	
	39	保健施策	
	40	医療施策	
	41	健康安全施策	
	42	医療人材の養成・確保	
	43	福祉人材の養成・確保	
	病院経営本部	44	病院事業
産業労働局	45	中小企業支援	
	46	観光産業の振興	
	47	農林水産業対策	
	48	雇用就業対策	
	中央卸売市場	49	既設市場の運営・整備

担当局	番号	事業ユニット名(案)
建設局	50	道路・街路整備事業
	51	道路管理事業 ※
	52	河川整備事業
	53	公園・霊園事業
	港湾局	54
55		東京港整備・管理
56		海岸保全施設
57		海上公園
58		島しょ等港湾・漁港・空港・海岸
59		行政視察船
60		会計管理事務
教育庁	61	小中学校
	62	高等学校
	63	特別支援学校
	64	社会教育・生涯学習
	65	救急活動
東京消防庁	66	予防業務
	67	消防活動
	68	地域防災
	交通局	69
70		地下鉄
71		発電
水道局	72	水道
	73	工業用水道
下水道局	74	下水道事業
人事委員会事務局	75	職員の採用・昇任制度
監査事務局	76	監査

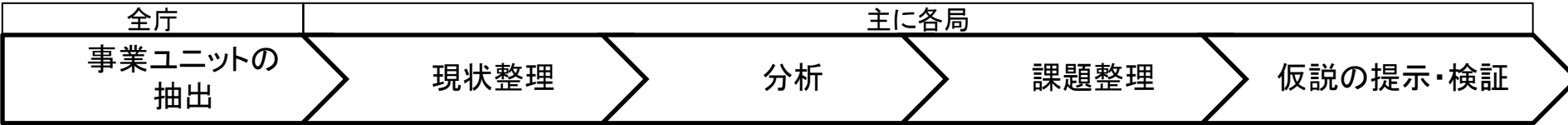
※ 局との協議により、事業ユニット及び名称について、平成29年5月30日時点から一部変更

◇見える化改革（事業ユニット分析）の活動状況

<参考>「事業ユニット分析」の進め方

3/31第7回都政改革本部会議資料(抜粋)

【実施主体】



各局別テーマ

- －各局の主要事業

局横断型テーマ

- －所管局が複数
- －テーマの全体像が不明確なもの

事業の概要

- －事業の内容
- －法令・条例上の根拠
- －事業の範囲・役割
- －ステークホルダー
- －事業規模
- －仕事の流れ
- －これまでの推移

経営資源

- －体制
- －予算

外部環境

- －社会経済情勢の変化等

- ※事実と数値データ
- ※漏れなくダブリなく
- ※監理団体等も含む

比較

- －過去と比較
- －他自治体と比較
- －民間と比較
- （事業量、人員、予算、取組成果、委託状況、経営効率等）
- －原因は何か

- ※ベンチマーキング
- ※強み・弱み

課題

- －事業目的
- －効率性・生産性
- －実施主体
- －運営形態

- ※論点整理
- ※何が問題か
- ※変えるべきところは

仮説

- －全ての選択肢を提示
- （事業手法）
- （体制）
- （運営形態）
- （歳入確保）
- （現場改善）

検証(結果整理)

- －メリット・デメリット
- －制約

- ※ゼロベースで
- ※あらゆる可能性を考慮
- ※何が一番よいのか

◇見える化改革（事業ユニット分析）の活動状況

報告書(案)のイメージ*

第1章 事業の現状

事業の現状をデータ(事業内容、法令・条例上の根拠、事業規模、予算、人員など)で整理する。

- ・事業の現状(予算・体制・これまでの経緯・法令上の根拠等)
- ・関係する外部団体(監理団体等)との役割分担
- ・サービスの利用実態 等

第2章 事業の分析と課題

分析を行い、事業の目的、運営形態、効率性などの観点から事業の課題を整理する。

- ・成果指標、生産性、満足度などを数値で示す
- ・過去・他自治体・民間企業等との比較
- ・都民一人当たりのコストなど情報公開のあり方
- ・サービスの改善及びコスト削減の余地はないか
- ・事業の運営形態はこのままでよいか(持続可能性) 等

第3章 仮説の提示と検証

事業手法、執行体制、運営形態などについて、現状維持も含め、理論上考え得る全ての可能性を仮説として設定し、検証を行う。

- ・改革の目標設定、事業目的(あり方)の整理
- ・改革手法に関し、複数の選択肢を提示

* 「行政サービス系ユニット(都が都民をはじめ受益者に直接サービスを提供する事業)」の場合